

ロシアとアジア太平洋地域：統合のモザイク

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所副所長 オレグ・レンジン

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所主任研究員 デニス・ススロフ

ロシア連邦極東開発省顧問 ウラジーミル・クチュク

アジア太平洋地域でこの10年間に起きたことは、グローバル化のプロセスに関わる専門家らの関心が集中する対象であった。かつて世界中のどの地域でもこれほど多くの新たな統合体構想が生まれたことはなかった。そして、このプロセスの提唱者、先導者および直接の参加者は、現在国際経済において主導的な役割を果たしている国々(米国、中国、日本)、および(現状の潜在発展力を考慮しながら)将来的に先導的グループに加わるという野心的な計画を持つ(ロシアや韓国をはじめとする)国々である。

統合に向けたイニシアチブの提唱、さらにそれに続く地域統合体の設立といった発展戦略は、2007~2008年の金融危機後に、アジア太平洋地域の各国に対して明示的に表現されるものとなった。以前は効果的に機能した伝統的モデルの国民経済構造は正常に機能しなくなり始めた。相当な強国であっても、世界的な下降プロセスの影響を受けやすくなっているため、生産体系の頑健性を高めるための特別な措置を実施することが必要となっている。同時に、グローバルな危機により、これまでにアジア太平洋地域で整備された共同の防衛措置(主に1997年のアジア経済危機以降に整備されたもの)が十分に効果的には機能せず、より完成度の高い経済統合の形態や機構を検討・実現していくことが必要であることが示された。

地域の国々が現代の経済リスクに対して集団で対応するというイデオロギーが、今や発展にとって必要な条件になり、そのためにアジア太平洋地域の各国・地域は国民経済の発展に係る一連の原則的な問いに答えを見つけることが求められている。「世界経済のどの部分に参入余地を見つけるのか」「いかなる製品系列に特化するのか」「誰とどのような条件で強固な経済関係を形成するのか」

これらの問いは、ロシアにとって特に重要である。ロシアは、2000年以降に自国の対外経済政策への「命令」として、「アジア化」の方向性を選択し、十分に段階的かつ精力的にその実現を図ってきた。

このプロセスを開始するにあたっては、いくつかの重要な事象が大きな影響を及ぼした。

第1に、グローバルな観点で、数十年にわたって積み重ねられてきた「欧州指向」というロシア発展の方向性は(戦略的にも機能的にも)限界に達してしまった。言うまでもなくこれこそが、長期間にわたりロシアの国際協力の主要な方向性だったのである。国家の国際貿易額のほぼ半分が欧州相手であったし、ロシアの企業・銀行の金融・投資面での主要なパートナーはEU諸国に所在していた。

ところが、ロシア企業の欧州市場への密接な「固着性」のため、ロシアの生産者が欧州の地域特有の消費需要に極端に依存するという結果が生まれた。これにより、欧州側のパートナーは、足並みをそろえた価格差別を行うことができるようになり、ロシアの生産者は、市況に合わせたあるいは戦略的な駆け引きを行うための手段を失った。こうして出来上がった相互関係は、最終的に深刻な政治的・経済的問題の発生につながった。これらの問題は、例えばEUによる対ロシア制裁措置の導入など、危機の時期に特に鋭的に表れた。

ますます明らかになってきているのは、ロシアの対外経済を多様化させること、また経済の効率性を高めるためにより幅広いパートナー関係を活用することの必要性である。これらのマクロ経済的な課題を解決するための主要な方向性の一つが、アジア太平洋地域の国々との交流を拡大することである。

第2に、地球規模での不安定性および危機的状況の発生が想定される中で、さらに、権威ある国際機関(IMF、世界銀行、OECD)の予測も考慮して、ロシア政府はアジア太平洋地域の中に経済的な成功および発展の領域を見出した。彼らにとって、この地域における生産・消費の潜在力は、国際協力を活発化し拡大するために非常に魅力的なものに映っている。

第3に、極東地域での地域政策の実施に深刻な問題を抱えているロシアは、肯定的な地域発展の動きとアジア太平洋地域経済との協力の活用とを結び付けている(文献1)。

期待される経済的成果のほかにも、アジア太平洋地域でのロシアの影響力強化という政治的動機も相当の意義を

持っており、ロシアのアジア統合戦略の中に確かに存在している。

ロシアがアジア太平洋地域を国際的な関係構築における最重要の戦略的対象の一つと捉えなければならないということは、国の最高権力者らが何度も発言してきている。

結果として、この地域における自らの統合戦略を決めるにあたり、ロシアは自国の利益に最も適した構成の選択なども含め、数多くの制約、リスク要因を考慮する必要がある(文献2)。

統合形態の多様性

現在のアジア太平洋地域の経済・政治状況においては、地域の主要プレイヤーらの利益や能力を反映して、統合プロジェクトの類型が出来上がっている。これらは、本質的に「単独での発展の代替案としての統合」である点で同じであるが、それぞれが質的に異なる実現手法、異質な参加国グループ、規模の異なる資源的基礎を持っている。

まず、既存のAPECにも匹敵する規模のいくつかの統合の動きを取り上げよう。APECは機構化の度合いが低いことや内部矛盾などのため、ルーティン性や伝統重視といった特徴を持つようになり、現在の激動する世界における発展の要件に対して、明らかに対応できていない。

状況を変えるためにアジア太平洋地域諸国に対して、世界最大の経済大国である米国および中国からそれぞれが練り上げた構想が提案されている。この2カ国が持つ資源力に加え、地域の国々に対する対外経済面での大きな影響力のおかげで、米国が提起した「環太平洋パートナーシップ(TPP)」および中国が提唱した「シルクロード経済帯」は、将来的にアジア太平洋地域の経済空間を再構成する2つの主要シナリオと考えることができる。

中国の「シルクロード」は、2013年秋に国際社会に対して提示され、それ以降、中国のこの地域における経済政策の最重要要素の一つとなっている。この構想は、数多くの相互に関連したインフラプロジェクトの実施により、ユーラシア大陸の太平洋岸と大西洋岸の間に存在する国々の経済利益を統合しようとするものである。(中国の主導の下、その資金援助の下で)これら各国が活発な国際経済活動に参加することは、地域発展の刺激となり、また個別参加国および地域全体にとって肯定的な統合効果をもたらすだろう。

この提案の切り札は、中国によって設立された統合計画支援のための特別目的金融機関であり、その一つが400億ドルの「シルクロード基金」である。プロジェクトの実現に有望な金融機関として、そのほかにも、最近設立され、中国の強い影響下にある融資機関がある。それは、「アジアイ

ンフラ投資銀行」(資本金1000億ドル)であり、また、同様の資金的潜在力を持つ「新開発銀行」である。

国外のインフラへの投資を行うことにより、中国は、「シルクロード経済帯」沿線の多くの国々において自国の経済潜在力を顕在化させるための意思疎通の回路を構築するのみならず、アジア太平洋地域やアジア全域をも超えて経済政策をグローバル化するための道具一式を揃えつつある。

インフラ整備の問題を解決した後、各国に対し、税関体制の変更や中国企業・経済主体との金融・為替関係の再構成に関する様々な形態、共同の投資プロジェクト、そのほかの統合事業などが提案されるであろうことは明らかだ。特に指摘しておくべきなのは、こうしたプロセスの中で国際的ステータスを持つ通貨として元を利用する可能性が相当広がるだろうという点だ。

このように、インフラという外皮の中に、相当に大きな潜在的可能性を持つ統合プロジェクトがあり、それが世界経済の中の太平洋地域のみならず、その隣接地域でも発展地域の分布構造を変えてしまうことを認識しておかなければならない(文献3、4)。

もう一つのアジア太平洋地域の統合プロセスは、統合イデオロギーを利用するという本質において(中国の提案に対する)代替案ではないが、そのために用意されているのはそれとは別の一連の道具立てであり、異なる受益者の利益に応えるものとなっている。これは、米国において(7年以上の)長期にわたって準備されてきたものであり、現時点では、環太平洋パートナーシップ(TPP)の名称で、関係者に知られている。数多くの事前調整や協議を経て、2015年10月に、中国による統合プログラムへの現実的な応答として、急ぎ足で実現段階へと移行された。米国、日本、カナダ、さらには地域の約10の国々(社会主義国ベトナムを含む)がアジア太平洋地域において、将来的に参加国間の取引にかかる関税を事実上撤廃するような自由貿易圏を形成するプロセスに着手した。

この場合も(「シルクロード」の場合と同様に)、自由貿易という外皮は、参加各国が持つ統合の動機の実際の複雑さや、様々な形での統合をもたらしうる潜在性を現したのものとはなっていない。

米国にとっては、これは「アジア回帰」の一環であり、以前に展開されていた環大西洋ドクトリンの延長、発展あるいは補完として発表されたものである。さらに、アメリカの政治家やエコノミストらは、そこには地域市場における中国の支配力に対するカウンターバランスの側面があることを、包み隠さず公言している。

日本にとっては、これはアジア太平洋地域における先導

的立場を復活させる良い機会である。なぜなら、様々な分野での経済的な影響力という面での対抗者(中国、韓国、台湾)が、この統合の枠外にあるからである。恐らく、これらの国々にとって「不参加」状態は時限的なものだろうが、統合の成果を先行的に得られることは、間違いなく日本経済の競争力を強化するだろう。

多くの地域諸国(すでに参加済みの国も、おって参加する国も)にとっては、これは世界最大の消費者市場である米国および日本での競争力強化や、これらの国の強力な生産体系に組み込まれること、経済発展が困難に直面した際にパートナーとして優遇的な支援を得ることといった現実的な可能性をもたらすものだ。

中国のプロジェクトも米国のプロジェクトもアジア太平洋地域を指向しているが、実態としては地域を越えた規模で実現していくことを想定している。

アジア太平洋地域で策定されたその他の統合プロジェクトについても言及しないわけにはいかないだろう。それらは上述の2つのようなグローバルなものではないが、とはいえ、国民経済が十分に機能するようにしていく上で劣らず重要であり、当然ながら当該地域に大きな地政学的変化をもたらさうものである。

なかでも、韓国の「ユーラシア・イニシアチブ」は、複雑さ、課題の大きさ、期待される効果といった面で、20世紀末に実現したドイツ統一に匹敵するものであろう。この構想の最も重要な柱の一つは、韓国と北朝鮮の統一のための前提条件を整備することだ。このような将来的な計画の実現のため、近隣諸国との効果的なパートナー関係を活用しつつ周囲の経済空間を拡大していくという戦略を用いることが想定されている。統合の潜在力のおかげで、統合された空間体系の一部地域となった経済がより効率的に発展していくような新たな肯定的な形質(「クリエイティブ性」)がそこに付加されるだろう。

より一層困難な統合プロジェクト(簡単に言えば、アジア太平洋地域で実現されつつある相互に関連があるプロジェクトの総体)を、ロシア連邦は検討している。

ロシアのアジア太平洋地域における統合：中国要因

ロシアのアジア太平洋地域における統合に向けた行動は、一連の追加的な条件を伴っており、それらは一面で促進剤であり、他面で選択肢を狭めるものである。

第1に、ロシアは事実上、唯一の本当の意味でのユーラシア大国、すなわちアジアのため及びヨーロッパのためのプロジェクトの総体のバランスを確保する必要に迫られている国である。

この点からすると、ロシアの指導部はこの課題に対する基本的な解決策を示したように思われる。2016年6月、ウラジーミル・プーチン大統領は、公式に広範な統合作業の開始を発表した。これは、「大ユーラシアパートナーシップ(BEP)」と名付けられた。大統領が示した統合モデルによれば、BEPにはロシア以外に、ユーラシア経済連合(EEU)の全加盟国、すなわちベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスが参加することができる。潜在的には、この連合体にその他のアジア諸国(中国、インド、パキスタン、イランほか)が参加することも想定されている。このほか、プーチン大統領の言葉によれば、BEPプロジェクトは欧州諸国にも開かれている。今のところこの構想は、概括的なイデオロギーとしてまとめられており、その詳細な検討は明らかに初期段階にとどまっている。ただ、BEPの具体的な案は、2016年9月の東方経済フォーラムにおいて提示することが約されている。

明らかに、内容面においてこの構想は参加加盟国の関税ルールを統一する方向を目指しており、その際に関税率の低減、場合によっては撤廃を目指している。更に、新たな統合体においては、大きな社会経済的な課題の解決も可能だと考えられている(文献6)。

今のところ、BEPの下で、どの程度積極的に国家間の障壁の引き下げがなされるのかは明らかではない。ただし、間違いなく、この構想の実現性は、予想される将来にロシアと中国がお互いの方向に向かってどのような統合的な歩みを進めるかによって、決定的に左右される。

2015~16年の口中協力の経済面での不振は、両国間の急速な政治的接近と明らかな対照をなしていた(文献7~11)。政治的な要因だけで、熟慮された経済戦略によって強化されることなしに、貿易・経済関係の質的な躍進を実現できるわけではないということが明らかになった。

これに関して、ロシアにとってより一層本質的な問題となったのは、中国との経済関係の発展についての長期的戦略を策定することである。その目的は、現下の世界経済・貿易の動向や地域統合の方向性、両国の部門別構造の変化を考慮しつつ、中国との経済的相互関係に関する態度を定め、共同プロジェクトの優先度を明確にし、潜在的な利益とリスクのバランスを分析し、さらに相互協力の最善の形を明示化することにある。

ロシアの対中国経済協力発展戦略を策定するためには、まず何より、長期的に見て中国がどの程度ロシアにとって重要かつ安定的なパートナーであるとみなすことができるかという問いに答えることが必要である。この点に関して、専門家の間での統一的な考え方は無く、発表される評価や

予測は、時に正反対なほど異なっている。

とはいえ、中国を主要な経済パートナーとして評価してみた時、明らかに言えることは、中国との相互協力のための条件が相当に複雑化したことだ。この国は、「調整期」と呼ばれる、構造改革と新たな長期的成長モデルを模索する困難かつ複雑な段階に入った。膨大な生産能力過剰の存在、不動産市場バブル、金融システム危機の予防、エコロジー環境の健全化、社会的側面の向上といった先鋭的な国内問題の解決は1年ではなし得ない。その間に、深刻なリスクやチャレンジが顕在化する可能性が高まる。これらは、すでに今現在、中国経済の成長率の低下、金融市場の激震、為替政策の変更といった中に現れている。さらに、中国がWTOに加盟してから世界経済危機が発生するまでの期間と比べて、国際経済情勢は望ましくない状況にある。

ただ、これはコインの一面でしかない。他の面も見ることがある。経済成長率の低下は、中国経済の規模の拡大によって、相当程度「補われて」いる。仮に、公式統計がかなり水増しされており、実質経済成長率が6.9%よりも低い(5~6%)ことを前提としても、依然としてその成長率は世界全体の成長率の約2倍程度となっている。

2015年の結果が示しているのは、中国経済が以前と同様に、炭化水素、金属、その他の工業製品の最大級の消費市場だということである。価額表示では輸入が7.6%減少したものの、一連の主要品目の物理的な輸入量は増加した。石油の輸入は8.8%増加して3億3350万トンとなり、LNGは17.8%増、銅・銅精鉱は12.6%増、セルロースは10.4%増加した。これら列举した品目は、ロシアから中国向けの主要な輸出品目である。

このように、経済に否定的側面が表れ、両国関係に一定の停滞が見られるものの、全体として、中国はロシアにとって中期的に見て、経済統合の上で最も有望なパートナーであることを認める必要がある。

他方、これらの前提が実態として実現していくためには、ロシア側において中国との協力に関するアプローチを大きく変更し、新たな相互協力のメカニズムを構築する必要があることも明らかである。

まず何より、二国間の財・サービス貿易の条件をより明確に定め、相互協力の際に許容されうる優遇水準について合意する必要がある。

特に、自由貿易圏を設立(訳注：自由貿易協定を締結)することにより、ロシア製品の中国市場参入の条件が改善するだろう。現在、中国は22カ国・地域との間で様々な形の自由貿易圏の仕組みを持っており、これらの国々は総貿易額のほぼ40%を占めている。ロシアはその中には含まれて

おらず、そのことが、対外貿易活動の有効性に大きく影響している。なぜなら、自由貿易圏では、財の取引の際に相互に特惠関税率を適用するためである。例えば、ロシアの石炭を中国に輸出する際には関税がかけられるが、オーストラリアやインドネシアからの石炭にはかからない。

中国の経済成長の減速を考慮すると、中国市場での競争は非常に厳しく、関税率の1%、1%が意味を持つ。

相互協力におけるより優遇的な条件整備に向けた第一歩はすでに踏み出されている。昨年、ユーラシア経済連合(EEU)と中国の間で、協力協定に関する交渉の開始について合意がなされ、その中にはEEUと中国との自由貿易圏の設立に関する項目も含まれるはずである。もちろん、これは一時しのぎの策であり、本質的な問題解決には相当の長期間を要するかもしれないが、ともかく開始はされた。もちろん、事前準備段階を省略して、すぐに将来の自由貿易圏の主要な数値について検討、協議を開始することができれば、より有意義ではあったように思われる。そのことにより「シルクロード経済帯」の枠内での協力の中身を具体化することができたであろうし、EEU自体の統合潜在力を強化すること、さらには中国側のパートナーに対してEEUの重要性を示すこともできたであろう。

ロシアと中国の統合に向けての相互協力のすり合わせ(あるいは結合)についての第2の重要な特徴は、ロシア経済の空間構造の非均一性、すなわちロシアが現実の統合プロセスに参加する際の通り道にあたる極東、東シベリア地域の発展レベルが低いことである。

極東地域全体の人口は600万人をわずかに上回る程度であり、中国における経済規模についての理解に照らしてみれば、「第二級都市」に相当する。地域内市場の規模が小さいことや欧州部ロシアから遠いことを考慮すれば、製造業での大規模投資を想定することにはあまり必然性が見いだせないように思われる。

他方、この地域には相当量の天然資源が賦存している。中国企業は、有用鉱物資源および木材、水産物といった生物資源の採取、加工や農用地としての土地の活用といった点に経済的関心を寄せるだろう。

しかしながら、整備された越境インフラが無いところでは、これらのプロジェクトの実現は非常に困難である。ちなみに、アムール川およびウスリー川に沿って走るロシア国境には、今のところ1本も橋が架かっていない。現在、同江~ニジニ・レニンスコエ(ユダヤ自治州)と黒河~ブラゴベシチェンスク(アムール州)の2カ所の架橋計画がある。これらのプロジェクトについては、それぞれ2007年、1994年に政府間協定が締結されている。しかし、いずれの橋も

今日までに建設されていない。同江～ニジニ・レニンスコエの方は計画遂行に向けた何らかの動きは見られるものの、後者については何も始まっていない。

インフラの問題は、多くの場合、国家間協力の重要な構成要素である様々な地域開発プロジェクトのすり合わせが必ずしも順調になされないという現実と関わっている。2015年には、ロシアの大統領と中国の国家主席が「ロシア連邦極東・東シベリア地域と中華人民共和国東北部との間の協力プログラム(2009～2018年)」を承認してから5年が経過した。このプログラムの目的は、ロシアおよび中国の地域発展戦略の実現に向けた努力、ならびに連邦特定目的プログラム「極東・バイカル地域の経済・社会の発展」および「(中国)東北地区振興計画」の実行に向けた行動を、協調させることであるとされていた。

このプログラムの実施初期においては、輸出入の両面で前向きの成長が観察された。極東・ザバイカル地域と中国東北との間の貿易額は50億ドルから113億ドルへと増加した。しかし、2014年以降、こうした肯定的な傾向は変化し、ロシアの輸入がかなり減少した。その理由は、まず何より、ルーブルの減価であり、その変動は2014年を通して続いた。これにより、輸入品の価格は上昇し、当然のことながら生産部門でも消費部門でも需要が制約を受けた。また、ロシアの極東および東シベリアの各地域から中国への輸出額も減少したが、これは、主に燃料・エネルギー価格の世界的な低下によるものであった。

投資協力の面でも、あまり楽観的とは言えない状況が観察される。上記プログラムの中の主要なプロジェクトの実施のため、中国側から総額318億ルーブルが投入されたが、これら主要プロジェクトの事業費総額は3056億ルーブルであった。言いかえれば、中国の投資家らは実行されたプロジェクトのわずか1割分しか参加していないことになり、そのことは本プログラムのうちのこの部分においては協力関係が弱いことを表している。しかも、中国投資の大部分(250億ルーブル)は天然資源の採取プロジェクトに投じられており、ロシア側が期待するような付加価値の高い製造業の立ち上げに投じられているわけではない。

以上述べたように、近年ロシアと中国との間で実施されている最も顕在的な統合プロジェクトの一つが示しているのは、二国間協力には一連の問題があり、それらは間違いなく今後の共同の経済活動の発展も制約することになるだろうということだ。第1に、プログラムやプロジェクトのすり合わせのための効果的なアルゴリズムが存在していないということである。その結果、協定書に記載されたプログラムの諸項目のうちかなりの部分が実体経済上の経済

利益につながるものではなく、絵に描いた餅になってしまっている。第2に、投資活動を活発化するためのメカニズムが不十分であり、プログラム内のプロジェクトへの投資家の参加につながるような、彼らの琴線に触れる優遇措置が存在しない。第3に、国境地域の制度インフラ、交通インフラが満足できるものではなく、共同事業を実施するにあたり余計な困難を生じさせている。

加えて、中国の経済状況によってさらなる困難が生じうる。故なしとはいいがたい専門家らの意見として、直近の数年間は中国にとって難しい時期となるだろうとするものがある。この期間には、経済の再構成がなされ、老朽化し赤字の国有企業は痛みを伴う解放を受ける。「錆の帯」を形成する中国東北の各省は、この難しいプロセスのメインストリームに位置することになろう(文献12)。ロシアにとって、このことは、中国の国境地帯が極東の経済成長の触媒にはなりえないだろうことを意味している。

この先2～3年は、ロ中経済協力の長期的展望を大きく左右する。この間、3通りのシナリオのうちの一つが実現するだろう。

第1のシナリオは、ロシアと中国がウィン・ウィンの原則に基づき、経済的な相互協力のモデルを確立し、実際に両国経済の持続的な共同発展を実現するというものである。

第2のシナリオは、政治関係への若干の追加として、経済関係がこれまでと同様に惰性的に発展していくことを想定する。

第3のシナリオは、最も望ましくないものであり、二国の経済の歩む道が離れていくことを示唆している。

我々の考えでは、最も実現性が高いのは、今のところ第1シナリオであり、現在の両国の相互協力のトレンドもこれに沿っている。現在、統合に向けた計画のすり合わせ(あるいは結合)の試みが目に見えてなされている。例えば、2015年5月、モスクワで、ロシア大統領と中国国家主席は、ロシアが進めるユーラシア経済統合と中国のシルクロード経済帯との結合についての共同声明に署名した。ロシアはこのプロセスに積極的に参加している。「シルクロード経済帯」に関しては、ロシアは単に関心を示しているだけではなく、「交通インフラ、国境を越えた財・サービスの移動の管理の分野」における、これら2つの統合プログラムの結合についての交渉を提起した。これは、二国間の根本的な矛盾を生じさせる原因となり得る要因を取り除くための断固たる一歩であった。

採択された諸文書は、中部ユーラシアにおいて広大な協力と共同発展の地域が生まれるための正式な前提条件を作った(文献13～15)。ロシアに続き、他のEEU加盟国も

協力プロジェクトを支持した。その中には、ロシア以外に、アジア圏を含む旧ソ連諸国も含まれている。これらの国々にとっては、ロシア、中国それぞれとの有効な二国間関係を調和させることが重要であり、それゆえ積極的にEEU・中国間の協力体制を打ち立てることを志向している(文献16)。将来的には、より一層大きな国際的な代表組織が現れる可能性がある。この統合体への関心を示している国々は40か国を超える。

とはいえ、結合作業は困難なくしては進まない。中国の専門家らが指摘するように、EEU諸国内の官僚機構は中国との協力の「ロードマップ」に関して非常に緩慢に作業している。中国側も、国内の困難の解消に注力しており、「シルクロード経済帯」の実現はゆっくりである。中国の経済成長の減速も否定的な影響を及ぼしている(文献17)。ロシア側でも、その実現には一定の障害がある。想定されうる様々な統合戦略のどれ一つをとっても、今のところ、政治家も、学者も、専門家も一元的な解を持っていない。特に、本質的だと思われるのは、統合の深度の問題、および統合推進と経済活動の管理における独立性の喪失とを分かち境界に関する問題の解決である(文献18)。

これらの問いは、アジア太平洋地域の統合プロセスに参加する全ての国々にとって重要である。しかし、その意義の大きさにおいて(運命を決定づけるものではないにせよ)ロシアにとって特別なものである。というのも、ロシアは、極東地域の発展(すなわち、アジア太平洋地域経済への積極的な統合)が「21世紀の国家的優先課題である」と公言しているためだ。しかし、新たな戦略的方向性の決定そのものが、発展に関する諸問題を実際に解決することを意味するわけでは全くない。次のステップは、ロシアにとって優先すべき市場を特定すること、および経済面の計画を実現するための長期的パートナーを誘致することでなければならない。

[ロシア語原稿をERINAにて翻訳]

参考文献

1. Путин В.В. АТЭС: к открытому, равноправному сотрудничеству в интересах развития // <http://kremlin.ru/events/president/news/copy/50706>
2. Минакир П.А. Новая восточная политика и экономические реалии // *Пространственная экономика* 2015 №2 с.7-11
3. II Международный форум Аналитического центра китайско-российского экономического сотрудничества: Международное партнерство в строительстве экономического пояса Шелкового пути и Евразийского экономического союза. - Харбин, 2015. - 276 с.
4. Уянаев, С. Китайский проект "Один пояс - один путь": концепция, план, сотрудничество с Россией // *Проблемы Дальнего Востока* 2015г. № 4 - С.8-21
5. Shintaro Hamanaka. TPP versus RCEP: Control of Membership and Agenda Setting // *Journal of East Asian Economic Integration*, 2015 vol. 17, no. 4, pp. 163-186
6. <http://www.rbc.ru/rbcfreenews/5763f48d9a79472cf4a676cb?from=newsfeed>
7. Shi Ze. Sino-Russian relations moving on against challenges // *Valdai Club*, 24.03.2016. <http://valdaiclub.com/news/sino-russian-relations-moving-on-against-challenges/>
8. Feng Shaolei. Sino-Russian relations: critical moment in deepening and developing cooperation // *Valdai Club*, 25.03.2016. <http://valdaiclub.com/news/sino-russian-relations-critical-moment-in-deepening-and-developing-cooperation/>
9. Кашин В. Поворот на восток не зависит от политиков // *Ведомости*, 06.04.2016.
10. Фэн Шаолей. Один путь – много возможностей // *Россия в глобальной политике*, № 3 май/июнь, 2016.
11. Фу Ин. Как Китай воспринимает Россию // *Россия в глобальной политике*, № 3 май/июнь, 2016.
12. Зуенко И. «Ржавый пояс» на границе с Россией в центре внимания // РСМД, 04.05.2016. http://russiancouncil.ru/inner/?id_4=7640#top-content
13. К великому океану – 3. Создание Центральной Евразии. Экономический пояс Шелкового пути » и приоритеты совместного развития евразийских государств. Аналитический доклад Международного Дискуссионного клуба «Валдай» (краткая версия). Москва, 2015.
14. Коростиков М. Под высоким сопряжением // *Коммерсант-Власть*. 09.05.2016.
15. Ткачук С. ЕАЭС и все-все-все // *Россия в глобальной политике*, № 3 май/июнь 2016
16. 韩克敌、王志远[“丝绸之路经济带”视域下中俄合作与风险防范的深入思考]《俄罗斯学刊》第5号、2015年、61-67頁
17. 张宁[“丝绸之路经济带”在中亚的愿景与行动]《俄罗斯学刊》第5号、2015年、53-60頁
18. Cheong, I. and J. Tongzon.. “Comparing the Economic Impact of the Trans-Pacific Partnership and the Regional Comprehensive Economic Partnership,” *Asian Economic Papers*, 2013 vol. 12, no. 2, pp. 144-168